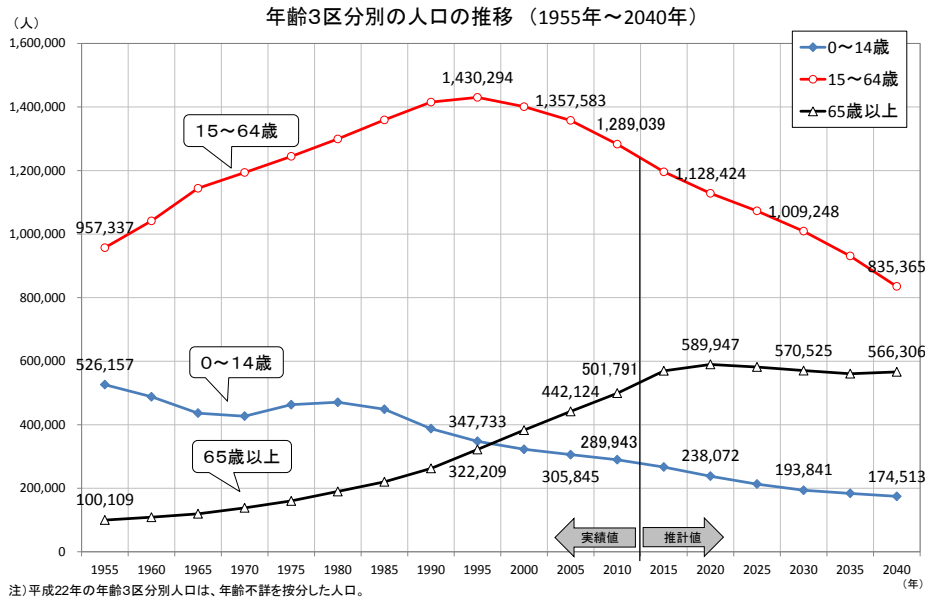


## 1 中山間地域農業の振興

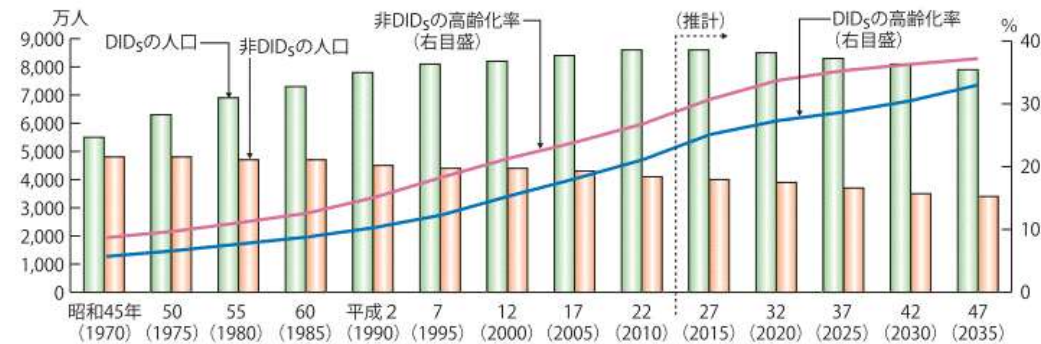
【図 1】 岐阜県の年齢 3 区分別の人口の推移（1955 年～2040 年）



【出典：総務省「国勢調査」  
をもとに岐阜県政策研究会  
人口動向研究部作成】

◆2040年には、15～64歳の現役世代は45万人、0～14歳の子どもは12万人減少見込み。

【図 2】 人口集中地区（DIDs）とそうでない地区（非DIDs）の人口と高齢化率の推移



【出典：農水省  
「平成 23 年度食料・  
農業・農村白書】

資料：総務省「平成 22 年 国勢調査人口等基本集計」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来人口推計（平成 19 年 5 月推計）」を基に農林水産省で推計

◆人口集中地区へ人口集中が進むとともに、非DIDsの高齢化率が先行して上昇している。

根本的な課題は、少子化、高齢化により生産人口の減少であることから、3つの論点に整理。

（論点Ⅰ）若い世代に農村に住んでもらうにはどうすればよいか

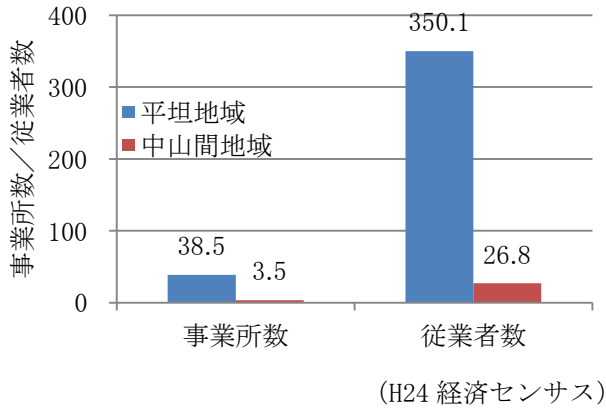
（論点Ⅱ）集落機能を維持し、地域活動を継続していくにはどうすればよいか

（論点Ⅲ）どのような農業の担い手を確保し、どういった農業を展開していけばよいか

論点 I 若い世代に農村に住んでもらうにはどうすればよいか

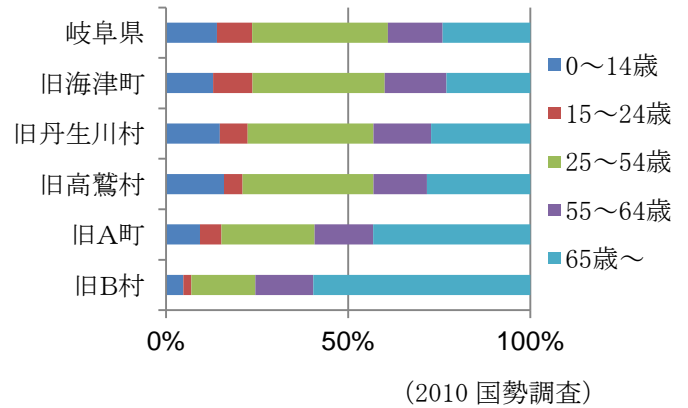
1. 現状

【図3】 1km<sup>2</sup>あたりの事業所数及び従業者数



◆中山間地域には近隣に事業所が少ない。

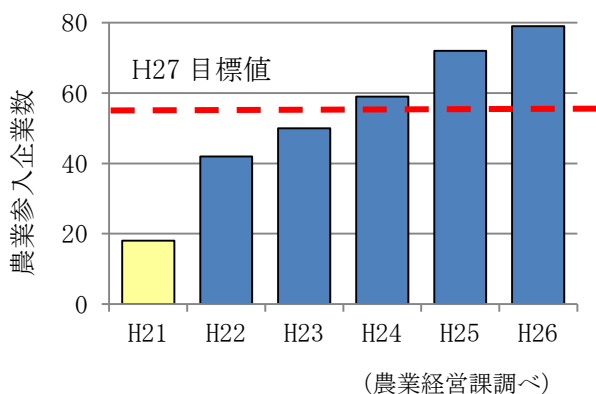
【図4】 旧市町村別の年齢構成



◆農業、農外を問わず、収入が確保できる地域には若い世代が存在する。

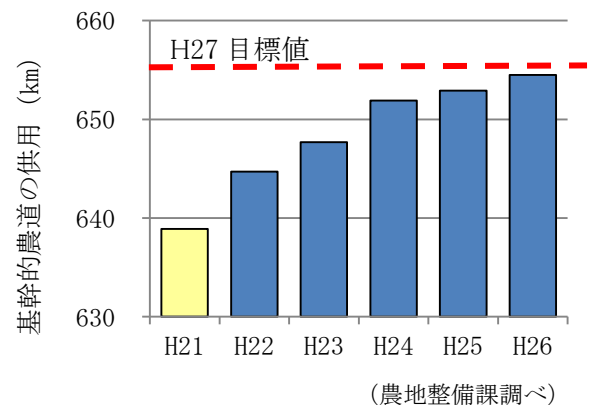
2. 現計画における取組状況

【図5】 農村における働き口の拡大



◆農外企業の農業への参入が進んでいる。  
(達成率 169%)

【図6】 農村の利便性の向上



◆農産物物流の効率化や地域間交流に寄与。  
(達成率 91%)

3. 課題

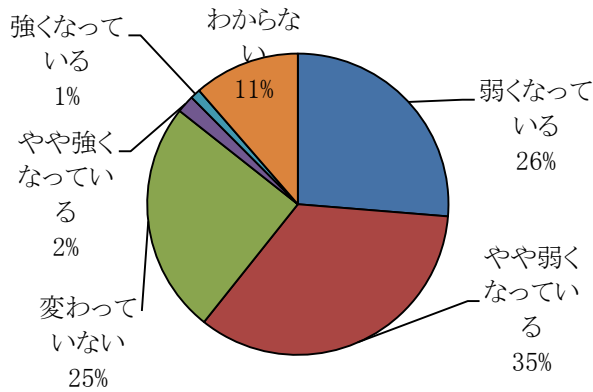
○若い世代の地域内(通勤可能な近接地域含む)への居住を図るため、農業も含めた雇用の創出と所得の向上が必要。課題解決には、農政以外からのアプローチも必要。

- ・雇用や所得を増加させるにはどうしたらよいか。
- ・農業だけで解決できない問題は何か。

論点Ⅱ 集落機能を維持し、地域活動を継続していくにはどうすればよいか

1. 現状

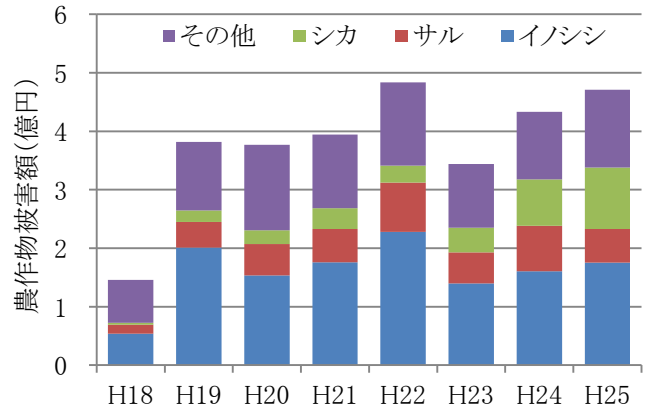
【図7】 以前と比べて地域のつながりは？



(H23 県政モニターアンケート・環境生活部)

◆以前と比べ、地域のつながりが弱くなっていると感じている人が約6割

【図8】 農作物鳥獣被害額の推移

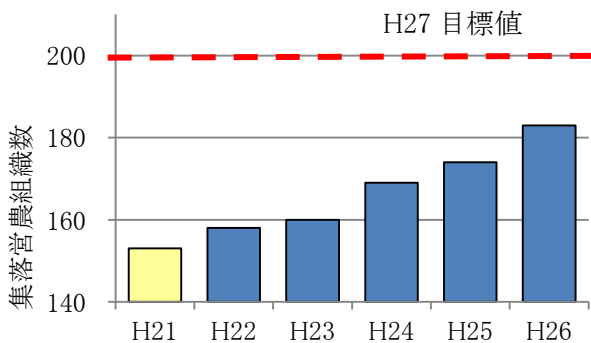


(農村振興調べ)

◆地域ぐるみの鳥獣害対策が行えていない地域で鳥獣被害が増加する傾向。

2. 現計画における取組状況

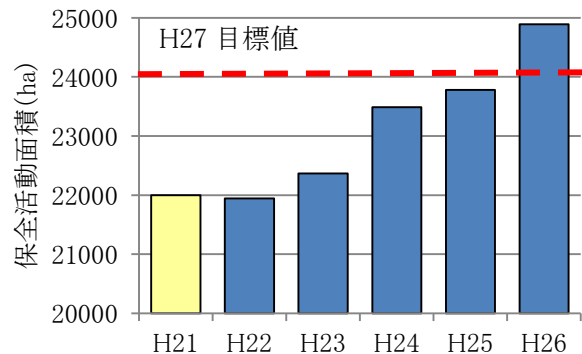
【図9】 地域を担う集落営農の組織化の促進



(農産園芸課調べ)

◆集落営農支援チームを派遣等の取組みにより集落営農組織数は増加。(達成率 64%)

【図10】 集落機能の維持・発揮の促進



(農村振興課調べ)

◆国交付金を活用した農地法面や水路、農道の保全管理が拡大している。(達成率 145%)

3. 課題

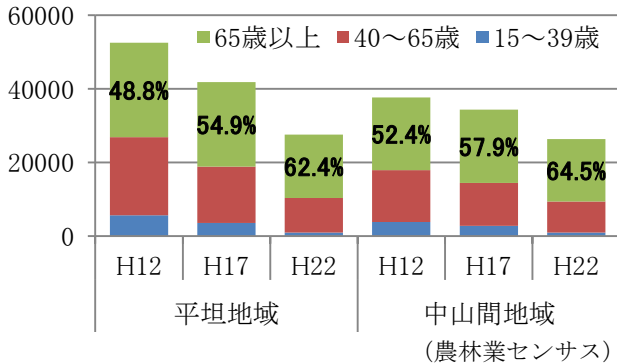
○集落リーダー等の育成や地域外の人材の活用により地域の合意を進めるとともに、農業により地域活動の活性化が必要。

- ・集落を牽引する人材をどのように見出して、育成していくのか。
- ・農業を取り入れて、地域活動を活性化できないか。(直売所、6次産業化、伝統食など)

論点Ⅲ どのような農業の担い手を確保し、どういった農業を展開していけばよいのか

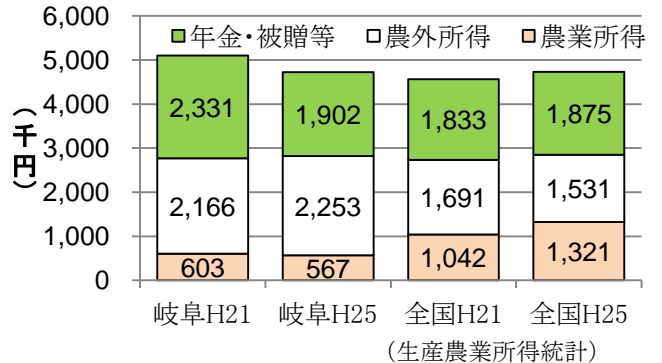
1. 現状

【図 11】 年齢別農業就業人口の推移



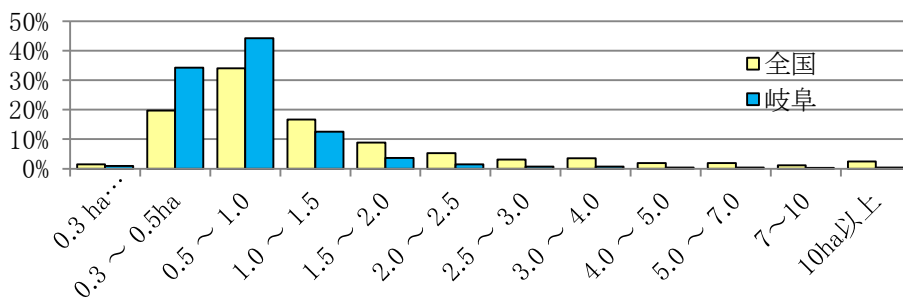
◆ 中山間地域は 65 才以上の高齢者の割合が高く、H22 には 64.5%に達している。

【図 12】 県と全国の農業所得の比較



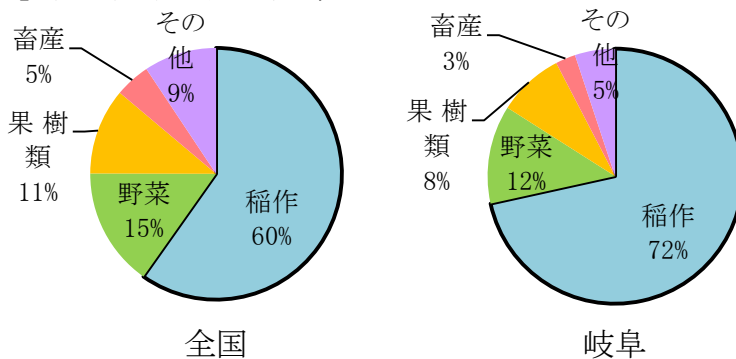
◆ 県の農業所得は全国に比べて低い。

【図 13】 経営耕地面積別販売農家の割合 (農林業センサス)



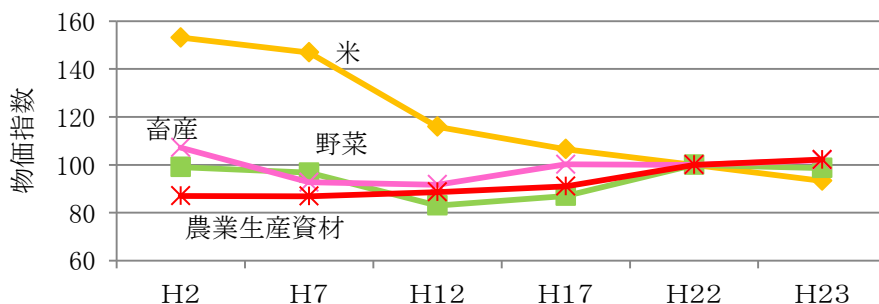
◆ 県は 1ha 以下の小規模農家の割合が高く、全体の 79.4%を占める。

【図 14】 経営分類別販売農家の割合 (農林業センサス)



◆ 県は稲作農家の割合が高く、全体の 72%を占める。

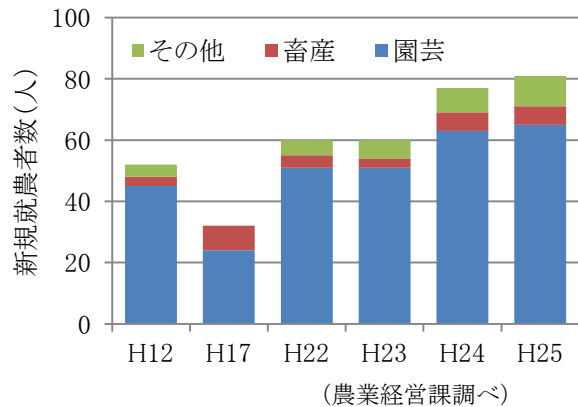
【図 15】 農産物及び農業生産資材の価格指数の推移 (農産物価統計調査)



◆ 農産物の中でも、米の価格の下落が大きい。一方、農業生産資材価格は上昇を続けている。

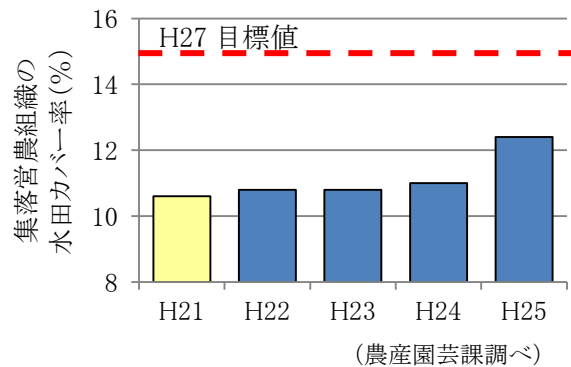
## 2. 現計画における取組状況

【図 16】新規就農者の育成



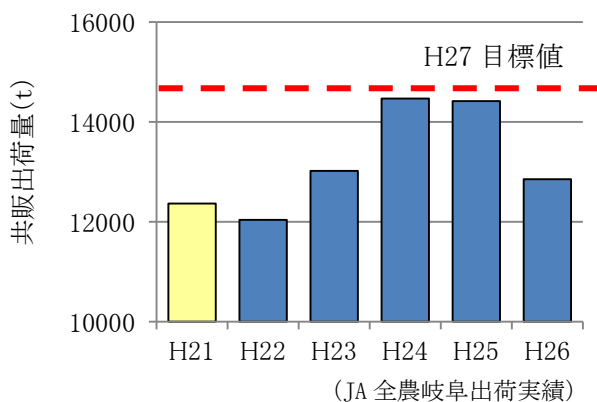
- ◆園芸品目を中心に新規就農者数が増加。  
(5年間に400人目標/3年目で218人)

【図 17】中山間地域の農地を守る集落営農組織の活動支援



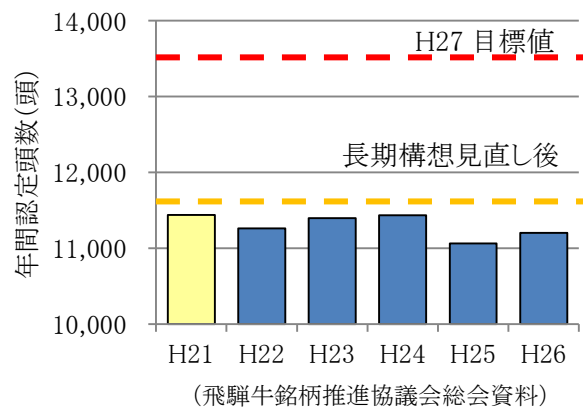
- ◆集落営農組織のカバー率は、12.4%にとどまる。(達成率41%)

【図 18】夏秋トマトの生産振興



- ◆出荷量は、基準年より伸びているが、年次変動があり、目標には達していない。  
(達成率23%)

【図 19】飛騨牛の生産振興



- ◆年間認定頭数は、増加しておらず、目標には達していない。(基準年から減少)

## 3. 課題

- 意欲ある担い手の育成と担い手不在地域等における担い手の確保が必要。
  - ・新規就農者を増やすにはどうすればよいか
  - ・担い手不在地域等で農地や農業を守るにはどうすればよいか
- 担い手が安定的に農業経営を継続できることが必要。
  - ・小規模で畦畔が多い中山間地域の農地を集積するにはどうすればよいか
  - ・米価が下落している中で水田農業の経営を安定させるにはどうすればよいか
- 中山間地域の特色を生かした産地の育成が必要。
  - ・夏秋トマト、夏ほうれんそう、飛騨牛、酪農など既存産地をどう立て直すか
  - ・どういった品目や技術が中山間地域に適しているか